

平成 31 年（2019 年） 2 月那覇市議会定例会

一 般 質 問 発 言 通 告 書 （ 3 日 目 ）

平成 31 年 2 月 22 日（金）

※ 1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	新 崎 進 也 (維新・無所属の会) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 児童生徒県 外派遣補助金 について 2 保育行政に ついて 3 生活困窮者 自立支援につ いて	小・中学校児童生徒が県外大会に向かう費用等 を父母会が中心に寄付金を集めている。本市の補 助金について伺う (1) 過去 3 年間の児童生徒県外派遣補助金予 算を伺う (2) 昨年度、補助金を活用された件数を伺う (3) 補助金が活用できる条件を伺う 深刻な保育士不足に悩まされているが現在の 状況を伺う (1) 本市で不足している保育士の人数を伺う (2) 潜在保育士の就職応援給付事業の現状を 伺う 本市における引きこもりの現状について伺う (1) 本市における引きこもりの実態・現状を伺う (2) 引きこもりに対する対応など、どのように 考えているか見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 学校行政について	市内の小・中学校グラウンド状況について伺う (1) 学校グラウンドの砂ぼこりによる近隣住民・学校側からの被害などないか伺う (2) スプリンクラー設置の導入はないのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	平 良 識 子 (ニ ラ イ)	1 文化行政について	(1) 那覇市民ギャラリーの利用料について、高額であることで若手育成の視点が欠如していると展示利用者から厳しい指摘があった。現況を問う (2) 文化芸術基本条例の制定について、かつて琉球国の首都として政治経済文化の中心地であった本市で生まれ花開いた数々の伝統文化や工芸は、今を生きる私たちの宝である。条例制定にあたっては、伝統文化の継承発展及び文化芸術の新たな創造を決意するまちづくり人づくりの礎となる那覇市らしい条例制定を期待したい。どのように検討しているか伺う (3) 京都市は、文化芸術家を育成支援するインキュベート施設「京都芸術センター」がある。那覇市においても文化芸術インキュベート施設の設置を提案する。見解を伺う
	質問方式 一問一答方式 (質問席のみ)	2 人権行政について	内閣府男女共同参画局の主な政策に「男性にとっての男女共同参画」がある。以下、問う (1) 男性の相談体制及び対応状況について (2) 第４次那覇市男女共同参画計画において、「男性にとっての男女共同参画」の視点や男性相談窓口の設置等はどのように盛り込まれているか (3) 男性相談窓口の開設を求める。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 「なは女性センター」の名称について、県内においても当該施設が女性行政に果たしてきた役割及び取り組みを高く評価し、レインボーなは宣言及びパートナーシップ制度を調え、ダイバーシティを推進していることから、誰もが相談しやすい人権拠点の拡充に対応するため、名称変更を求めたい。見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（3日目） 平成31年2月22日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	我如古 一郎 (日本共産党)	1 活き活き人材育成支援施設について 2 子どものスポーツ改革について 3 零細事業者対策について	建物は2019年度に完成し、20年度には開館することに、国場・仲井真地域の皆さんが大変喜んでいいる。開館に向けた今後の取り組みと、管理運営の在り方についてを問う スポーツにまつわる、パワハラや体罰問題が噴出して、「ブラック部活」の非常識な体質に、国民の批判が高まり、部活の在り方について、改革が求められている (1) 文科省・スポーツ庁が、出したガイドラインについての見解と本市での対応を問う (2) ユニセフが出した、「子どもの権利とスポーツの原則」の中で、子どもにとってのスポーツが持つ意義を問う (1) 本市の従業員10人未満の零細小売店舗数の現状と零細事業者の課題を問う (2) 店舗改修補助制度について 商店リニューアル助成制度ともいわれ、全国に広がっている。この制度を導入している自治体の数と、効果を問う (3) この制度を導入している、多くの自治体の目的は、「地元の零細店舗、業者を支援する」ことで、中小業者の仕事を増やし「地域の循環型社会の活性化を図る」、ことである。経済活性化と中小企業振興の観点から見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

一般質問（3日目） 平成31年2月22日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	當 間 安 則 (維新・無所属の会) 質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	1 第一牧志公 設市場再整備 事業について 2 障がい者支 援行政につい て	本事業は、現在、仮設市場整備と新市場の計画、設計が進んでいると承知している。当面の目標として現市場での営業を6月16日までとし、2週間の移設期間を設け、7月1日からの仮設市場営業、その後現市場の解体へのスケジュールとの事である。以下伺う (1) 精肉・鮮魚部門の冷蔵・冷凍ショーケースの取り扱いについて伺う (2) 現市場の閉鎖に伴うネズミ・ゴキブリ対策について伺う (3) 仮設市場営業時に集客対策として、動線や回遊性の確立、情報発信の仕方が重要と考えるが見解を伺う 2019年度の施政方針でも障がいのある方へ福祉サービスを提供することで、日常生活を支援するとともに、自立、社会参加を促進するとあり、第5次那覇市総合計画でも「障害者総合支援法」のもと、本市でも「なは障がい者プラン」を策定し、障がい者の権利も守られていると承知している。以下伺う (1) 障がい福祉サービスにおける短期入所について伺う (2) 障がい者の親亡き後のために親としてやっておくべき事を考えた場合の支援について見解を伺う (3) 障がい者への災害時の一次避難所における対策について伺う

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 上下水道事業について	今般、大災害時、又は平時にも上下水道管の老朽化による破損事故が発生している。以下伺う (1) 水道管、汚水管の法定耐用年数及びその年数を超過している管の割合を伺う (2) 管の交換に要する期間と試算について伺う (3) 上下水道料金の算出について伺う (4) 議案提案されている首里桃原町の逆流浸水事故の詳細について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	湧 川 朝 涉 (日本共産党)	1 介護行政について	高齢障がい者への「介護保険優先原則」について見解を問う
		2 公契約について	庁舎の警備や清掃の入札の在り方について、見解を問う
		3 市営住宅について	市営住宅の駐車場について、見解を問う
		4 上下水道行政について	ハーゲラ川の改築について、概要を問う
		5 道路行政について	私道路への支援について、見解を問う
			【答弁を求める者】 上下水道事業管理者、関係部長

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	防災・減災対策について	(1) 市の取り組みについて 地域防災計画における直近 2 年間の修正箇所を問う (議会からの意見や提案が反映された点やその他主なもの) (2) 地域の取り組みについて 自主防災組織の活動状況と課題について問う (3) 市民の取り組みについて 市民の防災意識と備えに対する当局の認識を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	喜舎場 盛 三 (公 明 党)	1 教育行政について	2020 年度から実施される小学校の新学習指導要領と、現学習指導要領との主な相異点を問う
	質問方式 総括質問方式 (質問席のみ)	2 学校防災について	(1) 危機等が発生した時に、対応する為のマニュアルで、学校で作成するのはどのようながあるか、そして本市の小中学校での作成状況を問う (2) 危機管理マニュアルに基づく学校全体での避難訓練の状況を問う
		3 食品ロスについて	本市における食品ロスの取り組みを問う
		4 空家対策について	(1) 本市の空家の状況を問う (2) 空家をランク別に A. B. C. D で判定した中で、不良度 C. D の空家は何件か問う (3) 本市で空家等対策等を進めていく上での課題を問う
		5 防災対策について	独居高齢者や障がいのある方の単独世帯へ、家具転倒防止器具の取り付けの人的補助はできないか問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

一般質問（３日目） 平成 31 年 2 月 22 日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	宮 平 のり子 (ニ ラ イ)	1 現業職のあり方について	(1) 現業職の退職不補充はどのような背景のもと、いつから始まったか、何人の退職者が不補充になったか伺う (2) 平成 27 年 6 月 17 日市長決裁の「今後の現業職のあり方についての基本方針」は検討期間が平成 30 年度までとなっている。検討期間中の実績について伺う ① 退職者不補充と、外部委託の件数 ② 委託計画、(平成 24 年度から平成 33 年度)間の 10 年計画 ③ 職種変更 延べ人数 ④ 職名の統一 どの職名が統一されて、何人か伺う (3) 平成 30 年度までの検討期間とした退職不補充方針、全面委託方針の平成 31 年度以降について伺う (4) 平成 27 年 6 月 17 日市長決裁の「今後の現業職のあり方」の中で直営を検討するとした、①地域清掃、②アシスト収集、③指導啓発、④災害、⑤緊急時対応などの実績について伺う
		2 教育行政について	(1) 小学校の始業時間は何時か。学年により異なるか (2) 7 時 30 分から 8 時登校を推奨している学校が多いとあるが実態はどのようなになっているか (3) 教職員の勤務時間はどのようなになっているか

質問方式
総括質問方式
(質問席のみ)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 児童虐待防止策について	(4) 2018 年度から出退勤の状況が把握されていると思うが、把握された労働実態はどのようなになっているか (5) 小学校では、国語の漢字学習において「リズム漢字」という指導方法があると聞いている。どのような漢字学習か、意図や教育効果、那覇市内の小学校でも取り入れているか 平成 16 年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化を固めるために関係機関が連携を図り児童虐待等への対応を行う「要保護児童対策地域協議会（要対協）」の設置が進められてきた。那覇市においては、どの部署が対応し、また扱った事例について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長